

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)関西圏人財確保モデル事業	767	0	767				767	
トータルコスト	2,381千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	龍谷大学と連携した人材確保のためのモデル事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	移住・定住の促進 (関西圏からのI J Uターンによる移住定住200名(平成21~24年度))							

1 事業の目的・概要

県外進学の高校生の約半数が進学する関西圏の大学と連携した県内企業等への人財確保を目的としたモデル的な取組を（財）ふるさと鳥取県定住機構とともに行う。

2 主な事業内容

区 分	実 施 主 体		備 考
	県（長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）	
関西進学学生等への早期情報提供	・高校・市町村・大学の協力により進学する学生・生徒に案内 ・定住機構メーリングシステム等を活用し継続的に情報提供		
関西の大学・県内企業との情報交換会		県内就職支援、インターンシップ等の情報交換・意見交換	
龍谷大学と連携した取組	○新入生入学時ガイダンス ○県出身学生等との交流会 ○大学経由の県出身学生等への定期情報提供 ○鳥取県をテーマとした連携講座	○県内企業学内ガイダンス・キャリアセミナー ○理工学部と企業との情報交換・マッチング ○学内就職相談会 ○地方懇談会(保護者対象)等	【大学の役割】 ・会場提供 ・学内広報 ・準備運営 【連携講座】 大学と県で費用を折半

「定住機構」実施事業については（財）ふるさと鳥取県定住機構で調整中

<龍谷大学の特徴>

- 関西圏の大学の中で、最多の県出身学生が在学
- 県内にない文系（経済・経営・法・社会・文）学部、企業から希望の強い理工系学部がある
- 現在の学長が県出身者であり、本県への全学的な協力が可能
- 公開講座等大学の地域・社会貢献にも積極的

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21～24年度に200人のI J Uターンの目標に対し、平成21年度のI J Uターンは計56名（12月末現在）。就農等を指向したIターンなどへの取組の強化により今後も増を図る。
- ・進出企業を初め、県内企業からは、進学者の約半数（約850名）が関西圏の大学に進学しており、その関西圏からの人材確保の要望が強いが、県出身学生等に対する県内企業のダイレクトな情報提供が限られることがネックとなっている。
- ・企業等への就職支援については、大学の就職部を通じたアプローチが最も有効であるが、これまでは大学側のハードルが高く極めて限られた取組しかできなかった。
- ・そのため、（財）ふるさと鳥取県定住機構とともに大学の就職部を中心に関西圏の各大学との関係構築に努め、特に協力的な大学などとの間での連携を強化するため、本事業による取組を行うこととした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業就業チャレンジ体験 トライアル	5,573	0	5,573				5,573	
トータルコスト	7,993千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、計画の承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

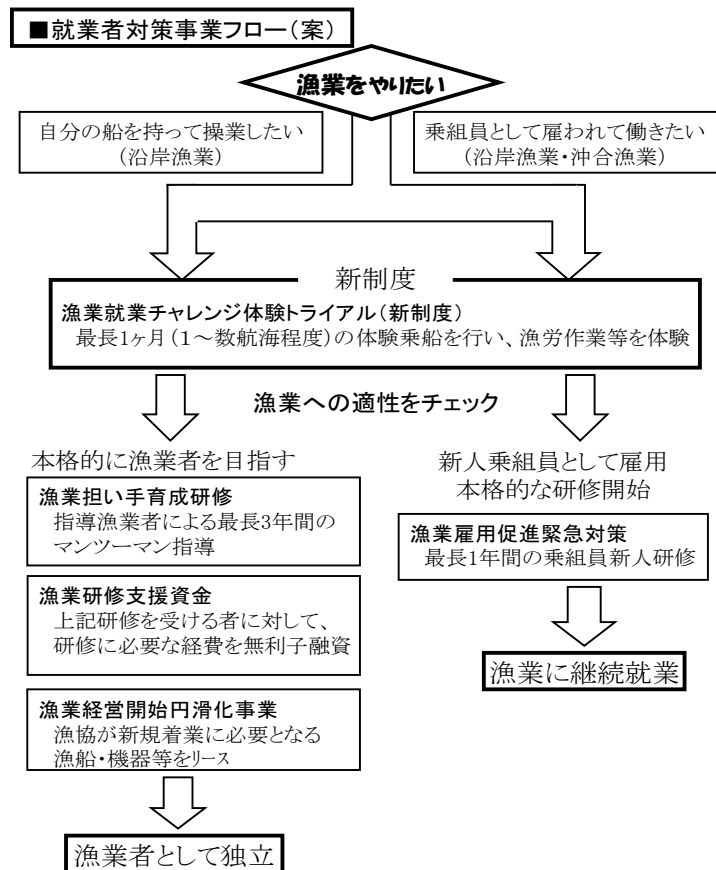
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業新規就業希望者が、沿岸漁業や沖合漁業等の体験乗船を実施することにより、漁業実態の理解を図り、漁業に対する適性(船酔いの克服、危険回避能力、船舶上での生活サイクルへの順応等)を確認することで、長期間の研修への円滑な移行及び漁業従事者の増加を図る。

2 主な事業内容

- (1) 事業実施主体  
漁業協同組合、専門漁業組合
- (2) 支援対象内容  
体験者を受入するために必要となる経費(備品費用、宿泊施設等の斡旋費用、赴任旅費、指導料等)に対して補助を行う。
- (3) 所要経費
  - ・体験事業実施経費:5,513千円  
 [沖合漁業体験者15名分  
 沿岸漁業体験者5名分]
  - ・標準事務費:60千円
- (4) 事業フロー  
右図参照



3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 取組状況(H21年12月現在)
  - 【漁業雇用促進緊急対策事業】
    - ・最長1年間の乗組員新人研修
    - ・H21研修者数:20名
  - 【漁業担い手育成研修】
    - ・沿岸漁業での独立を目指す者に対して、漁業者による最長3年間のマンツーマン指導を実施
    - ・H21研修者数:4名
- (2) 改善点

長期研修を開始する前に、1ヶ月間程度の短期的な漁業体験を行うことにより、就業希望者の漁業に対する適性を見極め、円滑な長期研修の実施につなげる。

## 平成22年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 7項 統計調査費

統計課（内線：7105）

#### 7目 国勢調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
国 勢 調 査 費	270,368	9,928	260,440	270,342		26		
トータルコスト	309,901千円（前年度15,728千円）〔正職員：4.9人 臨時職員：2.3人〕							
主な業務内容	平成22年国勢調査及び事後調査の実施							
工程表の政策目標（指標）	統計調査（経常調査・周期調査）を適正に実施する。							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b> 国内の人口や世帯の実態を明らかにして、各種行政施策の基礎資料や法定人口等を得るため、国（総務省）の委託を受け、国内（県内）に居住するすべての人及び世帯を対象とした平成22年国勢調査を実施する。 また、今後の国勢調査の企画及び調査結果の利用のための参考資料を得るため、国（総務省）が指定する調査区の世帯を対象に事後調査を実施する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
区 分	予算額	内 容						
平成22年国勢調査	269,957	[調査期日] 平成22年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,400調査区 [調査員・指導員数] ・調査員数 約3,600人 ・指導員数 440人 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収（封入方式）又は郵送提出						
平成22年国勢調査事後調査	411	[調査期日] 平成22年12月15日 [調査の地域] 県内5調査区、約300世帯 (全国約1,200調査区) [調査員数] 5人 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収（封入方式）又は郵送提出						
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 国勢調査の円滑かつ適切な実施を図るため、国（総務省）の委託を受けて平成20年、21年にそれぞれ試験調査を実施した。今後、実施本部を組織するとともに市町村と協力・連携体制を構築し、本調査の適切かつ円滑な実施に向けた体制整備を図る。 また、調査票の提出・回収方法について、全ての世帯に「封入方式」が導入されるとともに、調査員提出又は郵送提出のいずれかの方法を選択することが可能となった。								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進室（内線：7128）→事業実施：移住定住促進課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源									
鳥取来楽暮 (こらぼ) 促進事業 ～とっとり移住定住 支援～	41,583	35,710	5,873			24	41,559									
トータルコスト	34,692千円 (前年度37,283千円) [正職員：4.3人 非常勤：2.1人]															
主な業務内容	相談体制の充実、情報発信の強化、受入体制の整備															
工程表の政策目標 (指標)	移住定住者・2地域居住者数の増加を目的に、相談者・サイトアクセス数の増、県外での相談会及び情報発信ブースでの情報提供、市町村等と連携した移住定住者用の住宅の確保を図る。 (22年度末指標：移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件)															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住定住先として鳥取県を選んでいただくため、県外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受入体制を充実させることにより、更なる移住定住者の獲得及び新・鳥取県人の増加を図る。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談体制の充実 【8,223千円】</td> <td> <p>【継続】 〇県外での移住定住相談会に併せ、とっとり暮らしセミナー（鳥取来楽暮カフェ）を実施。</p> <p>【新規】 〇県内で暮らし体験ツアーを企画・実施する団体への経費助成を行い、移住体験の機会提供を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td>情報発信の強化 【10,290千円】</td> <td> <p>【継続】 〇都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。</p> <p>②広報ツールの作成による鳥取県PR。</p> <p>③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。</p> </td> </tr> <tr> <td>受入体制の整備 【23,070千円】</td> <td> <p>【継続】 〇市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。</p> <p>【継続】 〇移住定住実践者及び移住定住希望者によるネットワーク交流会の開催。</p> <p>【拡充】 〇移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行う。移住定住者のネットワーク形成支援をメニューに追加。</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	相談体制の充実 【8,223千円】	<p>【継続】 〇県外での移住定住相談会に併せ、とっとり暮らしセミナー（鳥取来楽暮カフェ）を実施。</p> <p>【新規】 〇県内で暮らし体験ツアーを企画・実施する団体への経費助成を行い、移住体験の機会提供を図る。</p>	情報発信の強化 【10,290千円】	<p>【継続】 〇都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。</p> <p>②広報ツールの作成による鳥取県PR。</p> <p>③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。</p>	受入体制の整備 【23,070千円】	<p>【継続】 〇市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。</p> <p>【継続】 〇移住定住実践者及び移住定住希望者によるネットワーク交流会の開催。</p> <p>【拡充】 〇移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行う。移住定住者のネットワーク形成支援をメニューに追加。</p>
区 分	内 容															
相談体制の充実 【8,223千円】	<p>【継続】 〇県外での移住定住相談会に併せ、とっとり暮らしセミナー（鳥取来楽暮カフェ）を実施。</p> <p>【新規】 〇県内で暮らし体験ツアーを企画・実施する団体への経費助成を行い、移住体験の機会提供を図る。</p>															
情報発信の強化 【10,290千円】	<p>【継続】 〇都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。</p> <p>②広報ツールの作成による鳥取県PR。</p> <p>③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。</p>															
受入体制の整備 【23,070千円】	<p>【継続】 〇市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。</p> <p>【継続】 〇移住定住実践者及び移住定住希望者によるネットワーク交流会の開催。</p> <p>【拡充】 〇移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行う。移住定住者のネットワーク形成支援をメニューに追加。</p>															
<p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <p>【指標】 (22年度末) 移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件 ↓</p> <p>【現状】 (21年12月末) 移住定住者累計444人、相談者数累計558人、アクセス件数44,620件</p> <p>【分析】 ・平成21年度から相談員(非常勤職員)を配置したことにより、相談体制の充実とポータルサイトを中心とした情報発信を積極的に行ったことで、移住定住希望者へのアプローチがよりきめ細かく対応できるようになり、移住定住者数の増につながった。 ・県全体の移住定住者数は増加しているが、市町村により取り組みに温度差がある。今後は、市町村を中心に受入れの基盤整備を更に進めるとともに、不動産業界と連携して空き家バンクを整備するなど、民間活力との連携を進めていき、I J U (移住) 促進の全県的な取り組みを図る。</p>																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)  
森林・林業総室 (内線: 7299)  
水産課 (内線: 7314)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	(債務負担行為) 353,695 387,344	0	387,344				(債務負担行為) 353,695 387,344	
トータルコスト	424,456千円 (前年度 0千円) [正職員4.6人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農、新規就業者の確保 (農業: 年間100人、林業: 年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の求職者のもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた事業体等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。

なお、サポート事業研修生1年目に要する経費については、「緊急雇用創出事業」での実施を検討

2 主な事業内容

(1) 助成事業

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	要求額 (千円)	雇用創出 目標 (名)
農 業	鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業	新規就業者早期育成支援事業 新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。 (新)規模拡大等を行う経営体に対しては、2年目以降も継続助成 (2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)	農業法人、農業者等	12ヶ月 (最大36ヶ月)	119,105	100
	(新)雇用拡大経営体緊急支援事業	チャレンジプラン支援事業で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ(県1/6) ※チャレンジプラン支援事業(県1/3、市町村1/6)とあわせて2/3を助成	農業法人、農業者等	—	16,500	—
	就農研修支援事業	新規就農を希望する者と雇用契約を締結し、農業大学校等への研修派遣や自ら研修を行う農地保有合理化法人に対し、研修費等を助成	農地保有合理化法人	12ヶ月	57,223	40
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	12ヶ月	34,287	20
	計				227,115	160
林 業	鳥取県版緑の雇用対策緊急支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	林業事業体	18ヶ月 (基本研修12ヶ月)	71,740	50
	木材産業雇用対策緊急支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	12ヶ月	26,325	15
	計				98,065	65
水 産	漁業雇用促進緊急対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成	漁業経営体	12ヶ月	59,370	15
	合計				384,550	240

(2) 県推進活動 2,794千円

ア 雇用の受け皿(農業法人、林業事業体、漁業経営体等)の掘り起こし

イ 移住定住関係部局との連携による県外への情報発信(相談会の開催、広報誌の活用等)

ウ 県内に向けた情報発信(事業説明会、相談会の開催、広報誌の活用等)

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 353,695千円(平成23年度)

4 これまでの取り組み状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、試行的に12か月の研修経費助成を行ったところ、大きな成果が見られたので、支援期間を最大3年間とした新規事業を創設。

平成21年度雇用創出目標 364名

平成22年1月末現在実績 357名(農業: 228名、林業: 109名、漁業: 20名)

改善点: 新規就業者早期育成支援事業について、新規就業者1名当たり概ね300万円以上の所得向上が確実な計画を有する農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成するとともに、事業実施農業法人等がチャレンジプラン支援事業を活用して新たに機械・施設を導入する場合に、事業費の1/6を上乗せ助成

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	195,252	68,362	126,890	53,922			141,330	
トータルコスト	247,694千円 (前年度104,816千円) [正職員: 6.5人]							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査、認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(目標 年100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業への多様な新規就農者を確保するため、就農相談員の設置、IJUターン就農者を支援する就農・くらしアドバイザーの設置等に加え、経営開始に必要な生産基盤の整備などに対する支援の拡充並びに新規就農者の定着を促進することを目的とした就農応援交付金を創設する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
就農相談窓口設置事業	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談 ○就農支援資金の貸付業務	9,615	6,527	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県 1/2 ----- 県10/10
就農支援事業	○就農希望者の就農計画の認定	2,822	2,822	県	県10/10
就農・くらしアドバイザー設置事業	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	5,010	5,010	県	県10/10
就農支援資金償還免除事業	○県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(減免率1/2、H22以降借受分の新規採択なし)	16,655	16,655	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県10/10
就農条件整備事業	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成(40人分)	242,816	64,926	認定就農者等農協農業公社	県 1/3 市町村1/6
(新)新規就農者定着促進事業(経営体育成交付金)	○新規就農者の経営開始時に必要な機械・施設整備への助成(21人分)	144,695	53,922	地域担い手協議会等	国1/2
(新)就農応援交付金	○新規就農者の早期経営安定を図るため就農後3年間の交付金を交付 【交付対象】 就農5年後の農業所得目標が概ね300万円以上の認定就農者等 【交付単価】 1年目: 10万円/月 2年目: 6.5万円/月 3年目: 4万円/月	68,085	45,390	市町村	県2/3 市町村1/3
合計		489,698	195,252		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】新規就農者数100人 → 【現状】鳥取暮らし農林水産就業サポート事業による新規就農者177名(採択数)等

積極的な就農相談会の実施により、相談件数はH21.11.30時点で242件と過去最多だった昨年の264件にほぼ達する勢いとなっている。また、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業により、農業法人等への就業者の数が大幅に増加していることから、今後は、就農初期の早期安定化対策、就農形態の多様化に対応できるよう支援を行うとともに、機械・施設整備については国庫事業の活用を進め、事業実施枠を拡大する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ふるさと定住促進事業	7,361	7,348	13			38 〈雑入〉	7,323	
トータルコスト	19,463千円（前年度19,776千円）〔正職員：1.5人 非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	定住促進担当の非常勤職員配置、（財）ふるさと鳥取県定住機構との連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取県定住機構の関与したIJUターン者数を前年度以上とする 人材バンクシステム登録者数を3,000人以上とする							
<p>説明</p> <p><b>1 事業の概要</b></p> <p>若年者の地元定着とIJUターン就職の促進などを図るため、東京・関西本部に定住促進担当の非常勤職員を配置する。                  また、（財）ふるさと鳥取県定住機構と連携してIJUターン支援、定住対策等に取り組む。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>（1）東京・関西本部に定住促進担当の非常勤職員を配置（各1名）                  業務：IJUターン就職相談・情報提供、無料職業紹介</p> <p>（2）（財）ふるさと鳥取県定住機構と連携した定住施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IJUターン希望者への情報提供</li> <li>・就職フェアの開催</li> <li>・IJUターン相談会の開催</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>県外大学訪問等に取り組む、（財）ふるさと鳥取県定住機構と連携して県外からのIJUターン就職の実現を図った。（実績者数61人（12月末現在））</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業	(債務負担行為) 14,810 31,374	0	31,374				(債務負担行為) 14,810 31,374	

トータルコスト 40,249千円(前年度 0千円) [正職員 1.1人]

主な業務内容 補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整

工程表の政策目標(指標) 新規就農者の確保(目標:年間100人)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」)が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するIJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、農業法人等の雇用拡大及び新規就農者確保育成の円滑化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
トライアル雇用支援事業	機構	12,418	県10/10	機構が農業研修生を本格雇用するにあたり、農業への適性、資質を判断するため、トライアル雇用(2ヶ月間)を実施するのに要する経費を助成 (農業研修生1人当たりの助成経費) ・給与 112,000円/月 ・雇用保険 1,120円/月 ・労災保険 1,344円/月 ・住居手当等 33,000円/月 ・定住準備金 99,000円(上限) ・赴任旅費 20,000円 (受入人数枠) 1研修期間当たり15名
研修指導員設置事業	機構	17,500	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業技術習得のための実践研修を行う農業法人等が「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成 (助成額) 50,000円/人/月
農業大学校サポート研修費助成事業	機構	456	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成 (助成額) ・農業基礎研修講座 500円/日 ・聴講制度を活用した座学講座 250円/回 ・大型農業機械研修 6,200円/人
県推進事業	県	1,000	—	移住定住関係部局と連携した相談会等の開催・参画等
合計		31,374		

3 債務負担行為限度額

鳥取へIJU!アグリスタート研修事業補助 14,810千円(平成23年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 第1期研修生15名が今年度9月よりトライアル研修を開始。うち13名(県外者8名、県内者5名)が本格研修に移行しており、機構の研修支援員、受入先の研修指導員の指導のもと、順調に現場での実践研修中
- 第2期研修生の募集には、50名の応募(県外者35名、県内者15名)があり、県外での事業説明会の開催、雑誌等への広告・記事掲載等の県外者向け情報発信の効果が出てきたところ。
- 今後は、研修終了時に就農、法人就職に確実につなげるため、「農地流動化推進総合支援事業」による農地情報のスムーズな集約・提供の体系確立及び「新規就農者総合支援事業」や「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」などの就農・雇用支援施策と一体的な事業推進を図り、新規就農者の確保を図る。